

SURVEY OF ADULT SKILLS  
FIRST RESULTS

## 日本

## 主な問題点

- 日本の成人の読解力と数的思考力の習熟度は参加国中 1 位となった。
- 日本の成人の IT を活用した問題解決能力は平均並みであった。日本では若年層の成人の得点が、この分野で平均以下であった。
- 日本の成人の情報処理能力の習熟度は比較的均等で、中高年層と若年層、高学歴者と低学歴者の間の得点差はわずかだった。
- 日本人女性のスキルは十分活用されていない。日本人女性の読解力と数的思考力は高いが、労働力参加率は低い。
- こうした高い習熟度を経済成長と人々の幸福に転換するためには能力を最大限利用する必要がある。日本の雇用主は人材の能力を最大限活用しているようには見えない。そして習熟度への見返りは、賃金と雇用率の上昇の点から見ると、他の参加国より低い。

## 調査

成人のスキル調査は 3 つの主な情報処理能力における生産年齢の成人の習熟度の実態を明らかにする。

- 読解力—文書を理解し、適切に対応する能力
- 数的思考力—数と数学の概念を利用する能力
- IT を活用した問題解決能力（デジタル環境でアクセス、変換、伝達された情報にアクセスし、解釈し、分析する能力）

習熟度は 500 点をレベルに分けて表示される。各レベルは特定の得点を得た者ができることを簡潔に示している。読解力と数的思考力は 6 段階の習熟度（レベル 1 未満とレベル 1～5）、IT を活用した問題解決能力は 4 段階の習熟度（レベル 1 未満とレベル 1～3）で評価される。

調査はまた、回答者の職場や日常生活におけるスキルの利用、教育、言語また社会的背景、労働市場への参加、彼らの幸福の他の側面について多くの情報を提供している。

成人のスキル調査は 2011 年 8 月から 2012 年 2 月にかけて実施された。

16 歳から 65 歳の成人約 5200 人が調査に参加した。

日本の成人の読解力と数的思考力は参加中 1 位となった。日本の成人の IT を活用した問題解決能力は平均並みだった。

日本は、成人力調査の読解力が上位 3 レベルとなった生産年齢（16～65 歳）の成人の割合が、参加国中で最高である。日本の成人の 48.6% が読解力でレベル 3 の評価を受け、同 22.6% が同分野でレベル 4/5 の評価を受けている。

日本の成人は**数的思考力**でも同様の好結果を達成し、**43.7% がレベル 3、18.9% がレベル 4/5** に達している。

また、日本はこの 2 つの分野においてレベル 1 以下の者の割合が最も少なかった。

IT を活用した問題解決能力はいわゆる「コンピューター・リテラシー」スキル（ICT ツールとアプリケーションを利用する能力など）と問題を解決するための認識力の交差点である。

### 日本の成人の IT を活用した問題解決能力は平均並みである。

レベル 2 の評価を受けた日本の成人は 26.3% にも達し、レベル 3 の者は 8.3% だった。日本はコンピュータを使った経験がない成人の割合（10.2%）が比較的高いことが特徴である。また、相対的に大きな割合の日本人がコンピュータを利用した経験がある（15.9%）にもかかわらず、コンピュータ調査を拒否した。その理由は明らかではない。

### 若年層の成人は IT を活用した問題解決能力の分野で平均以下だった。

16～24 歳の日本人の問題解決能力における習熟度レベルは中高年者層を上回った。しかし、他の参加国の同齡集団より劣っていた。レベル 2 と 3 の評価を受けた 16～24 歳の日本人の割合（45.8%）は平均以下で、首位の国々（韓国とフィンランド）の割合を 16～18% 下回った。

日本の成人の情報処理能力の習熟度は比較的均等で、中高年層と若年層、高学歴者と低学歴者などの集団間でほとんど差はなかった。

読解力と数的思考力における日本の成人の全体的な評価が高いのは、若年層と中高年層の両方にあてはまる。日本が他の参加国と異なる点は**最高年齢層の習熟度が非常に高いこと**である。

- 読解力と数的思考力における 16～24 歳の成人の平均習熟度は参加国中では最高だが、それはフィンランド、韓国およびオランダの同年齢の集団と同程度である。しかし、日本の 45～54 歳と 55～65 歳の平均習熟度は他の参加国の同年齢層の習熟度を大きく上回っている。

高等教育を受けた日本の成人の習熟度は受けていない成人の習熟度より高いが、その差は小さく、日本は低学歴者の読解力を高めるだけでなく、高学歴者と低学歴者の習熟度の差を最小限に抑えることができていると言える。

- 読解力では、高等教育を受けた成人の得点は中卒者の得点を約 32.7 点上回っている。この得点差は参加国中最も低い。
- 日本の中卒者の習熟度は参加国最高だった。

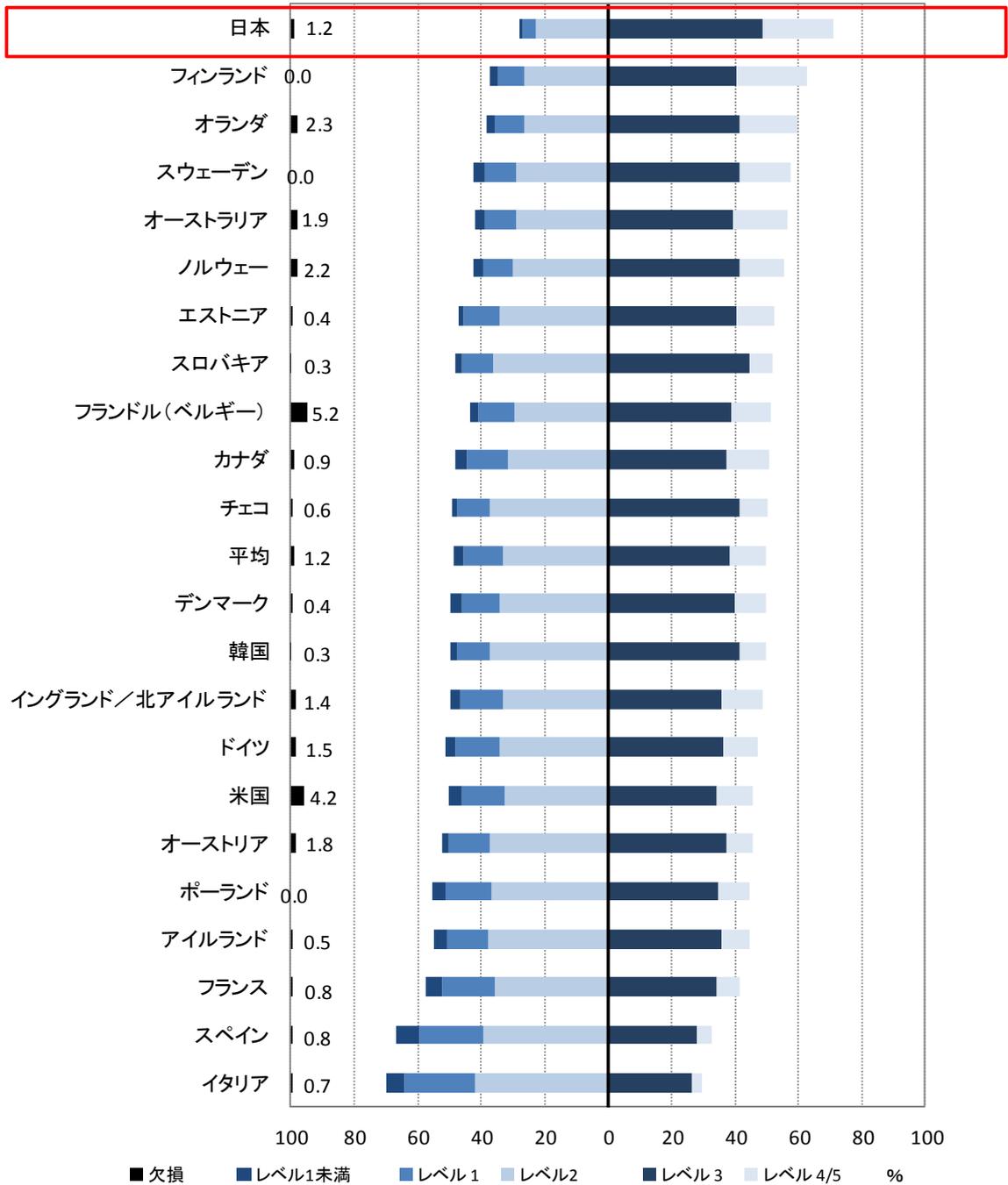
日本人女性のスキルは活用されていない。読解力と数的思考力におけるこうした女性の習熟度は高いが、労働力参加率は低い。

- 男性よりやや劣っているとはいえ、**日本人女性の読解力と数的思考力の習熟度は国際的に最高レベルにランクされる**。日本人女性の極端に高い非就業率の点から見て、これは日本は質の高い人的資本が利用されていないことを示している。十分な保育援助と課税政策を通じて、日本人女性が職業と家庭生活を両立できるような政策を設定する必要がある。

習熟度への社会的背景の影響は参加国中最も小さかった。

図2.1. 読解力の習熟度

読解力の習熟度レベル別分布



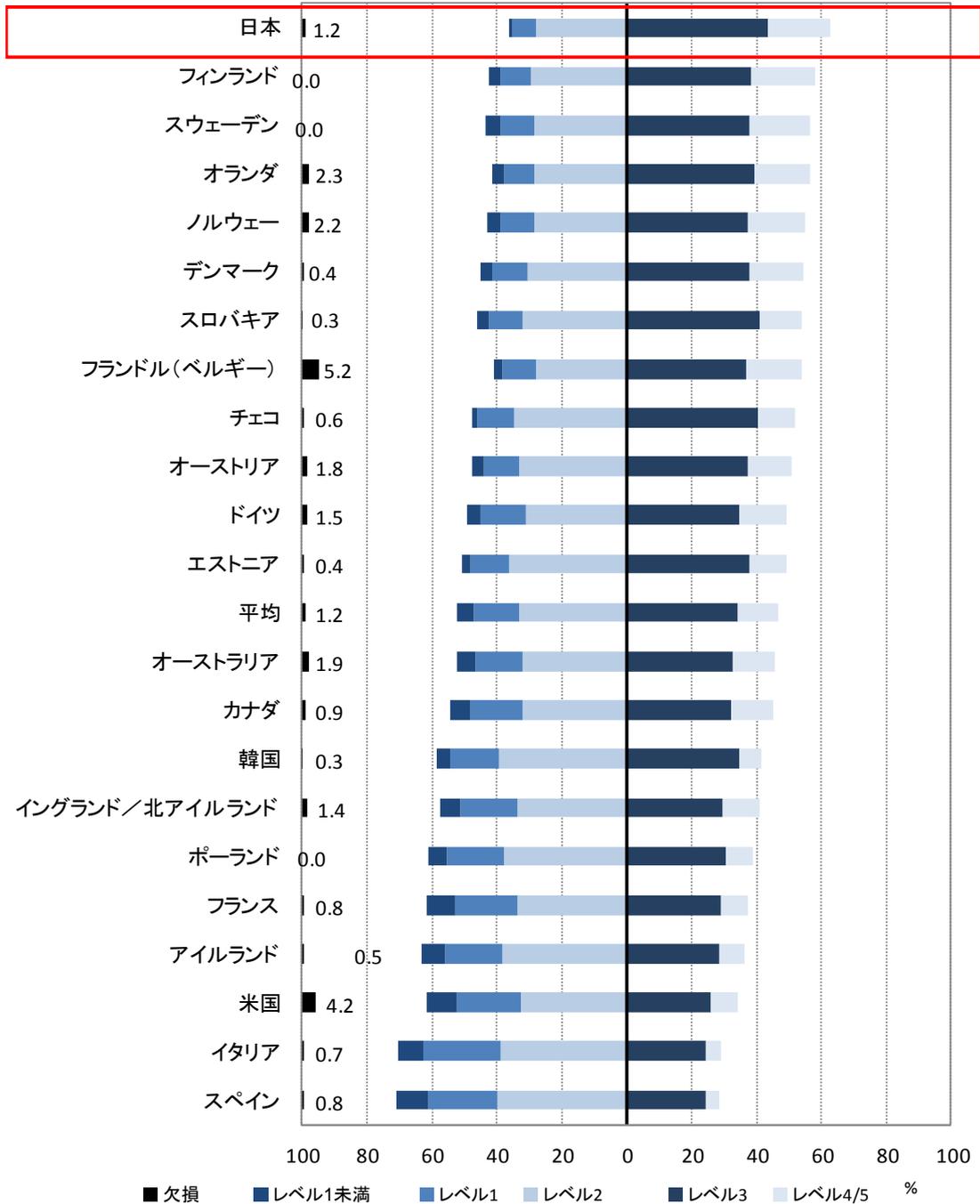
レベル3およびレベル4/5を合計した成人の割合の高い順に表示。

注：「欠損」には、言語上の問題や学習・精神障害により習熟度を測定する背景を十分提供できなかった成人を含む（言語上の問題による不回答）。

出所：国際成人力調査（PIAAC）(2012)表A2.1

図2.5. 数的思考力の習熟度

16～65歳の成人の数的思考力の習熟度レベル別分布



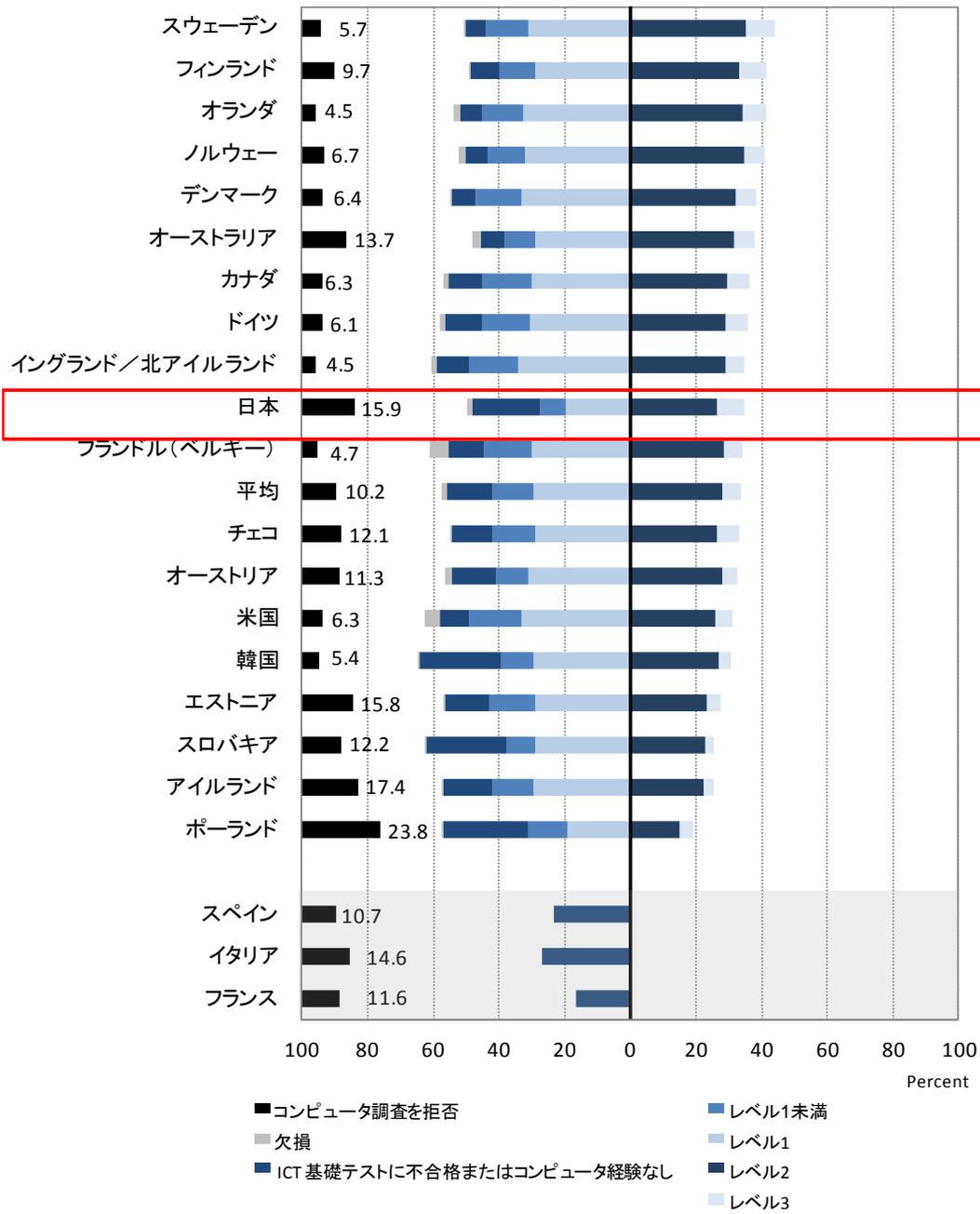
レベル3およびレベル4/5を合計した成人の割合の高い順に表示。

注：「欠損」には、言語上の問題や学習・精神障害により習熟度を測定する背景を十分提供できなかった成人を含む（言語上の問題による不回答）。

出所：国際成人力調査（PIAAC）(2012)表A2.5

図2.10a. ITを活用した問題解決能力の習熟度

16～65歳のIT習熟度レベル別分布

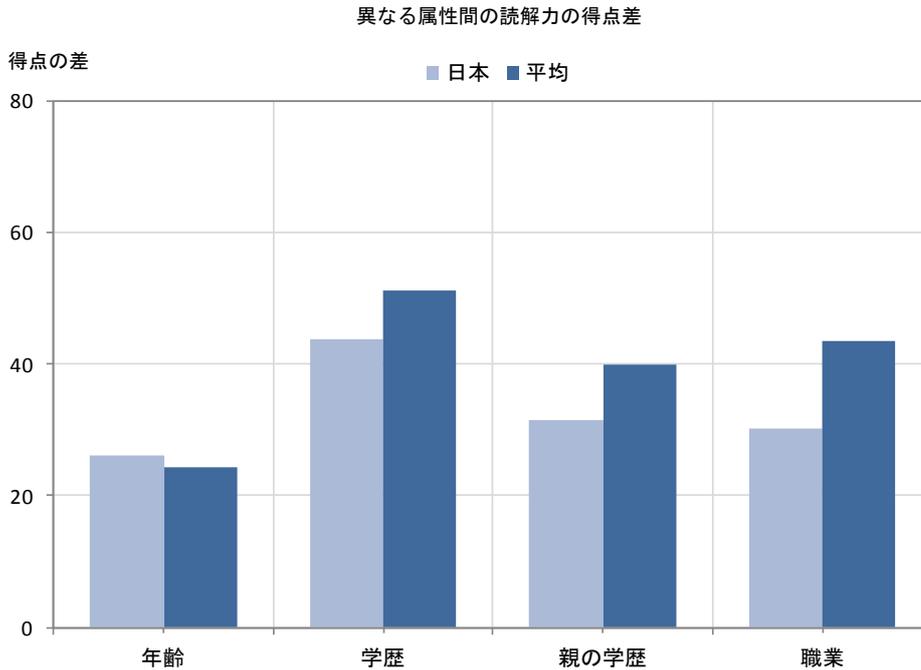


レベル2およびレベル3を合計した成人の割合の高い順に表示。

注：「欠損」には、言語上の問題や学習・精神障害により習熟度を測定する背景を十分提供できなかった成人を含む（言語上の問題による不回答）。また、調査に使用したコンピュータの技術的問題により、ITを活用した問題解決能力の評価を完了できなかった者も含む。フランス、イタリア、スペインは、ITを活用した問題解決能力の調査に参加しなかった。

出所：国際成人力調査（PIAAC）(2012)表A2.10a

図3.1(L) 読解力と回答者の属性の関係



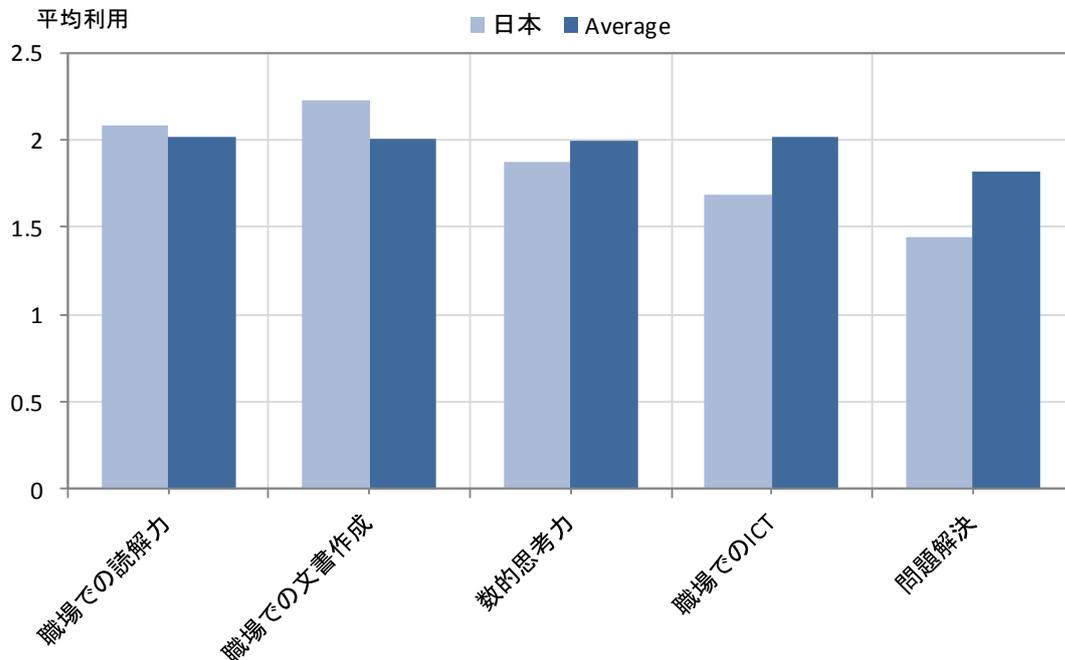
注：推定は対比するカテゴリの2つの平均値を示す。格差は16～24歳から55～65歳を引いたもの（年齢）、高等教育から後期中等教育未満を引いたもの（教育）、少なくとも片親が高等教育を受けた人の点数から両親とも後期中等教育を受けていない人の点数を引いたもの（両親の学歴）および熟練労働者から単純労働を引いたもの（職業）。

出所：国際成人力調査 (PIAAC) (2012), 表 A3.2(L), 表 A3.6(L), 表 A3.9(L), 表 A3.15(L) および表 A3.19(L).

日本の雇用主は人材の能力を活かしきれていない。これは若者が質の高い仕事を見つけるのを困難にする労働市場の二重構造が、原因の一端と考えられる。

- 日本人の文章能力の利用は参加国中最高レベルだが、職場での数的思考力と読解力の利用は平均並みである。職場での ICT と問題解決能力の利用も、IT を活用した問題解決能力における日本人成人の平均習熟度と比較した場合、低い。
- これに即して、**相当な割合（10%近く）の日本人が、仕事で要求される読解力が自身の読解力より低い職に就いている。**これは、日本で若者が質の高い仕事を見つけられない労働市場の二重構造化が生じているためと考えられる。

図4.1. 職場での情報処理スキルの利用



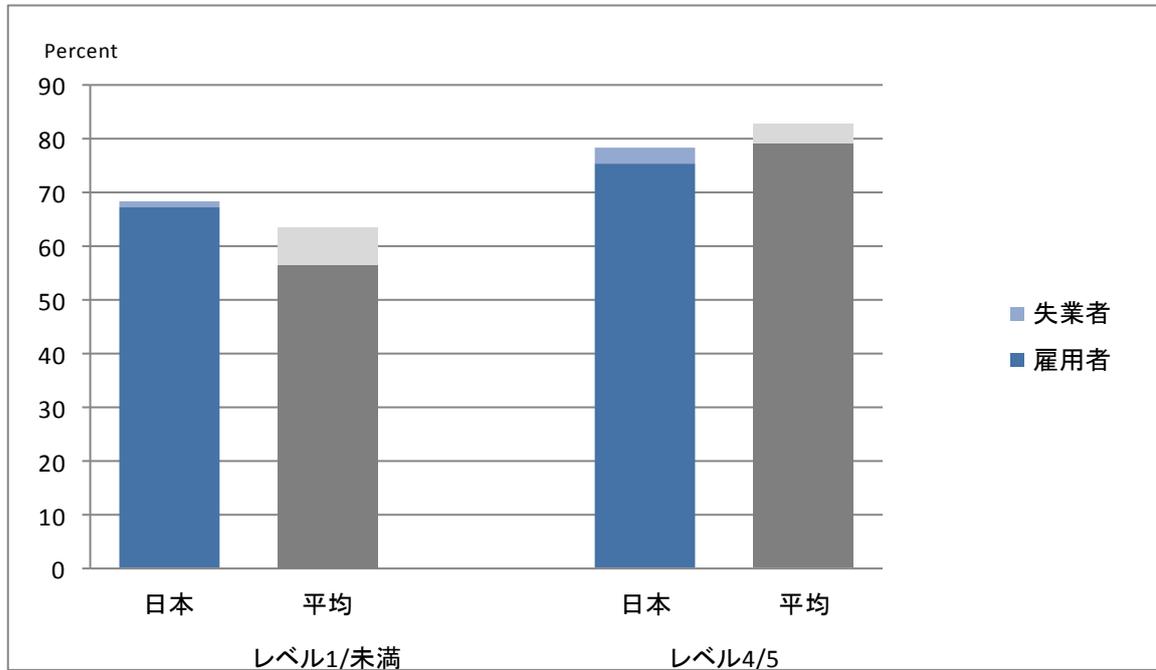
注：スキル利用の指標は、調査標本全体で平均値2、標準偏差1と標準化されている。

出所：国際成人力調査（PIAAC）(2012)表A4.1

情報処理能力の習熟度の高さは就労と賃金にプラスになる、日本では、賃金分布の圧縮により、習熟度の高さを賃金への影響は他の参加国より限定的である。

- すべての参加国において読解力、数的思考力および IT を活用した問題解決能力でレベル 1 またはレベル 1 未満だった成人の雇用率はより高く、非就業率はより低い。
- 日本では、全ての習熟度レベルを比較した雇用率の差は参加国中最も小さい。すなわち、レベル 1 またはレベル 1 未満の回答者の雇用率は 67% と平均以上だが、レベル 4 または 5 の回答者の雇用率は 75% と平均以下である。2 つのレベル間の差は、例えば、同一の 2 つのレベル間の雇用率の差が約 20% ある米国よりはかなり小さい。
- 習熟度が高い成人の非就業率は 21% と、参加国中で比較的高いが、これは習熟度にかかわらず女性の就労率の低さによるものと思われる。
- 読解力がレベル 4 または 5 で最も高い賃金を受け取っている日本人は、レベル 1 またはレベル 1 未満の人よりも、約 70% 多く稼いでいる。しかし、習熟度が異なるレベルにある人々の賃金分布が大幅に重複している。例えば、日本では読解力がレベル 2 の中央値にある人の所得は、レベル 5 で低賃金の労働者の所得よりも高い。これはおそらく賃金分布の圧縮によるもので、北欧諸国や東欧諸国の場合も同様である。

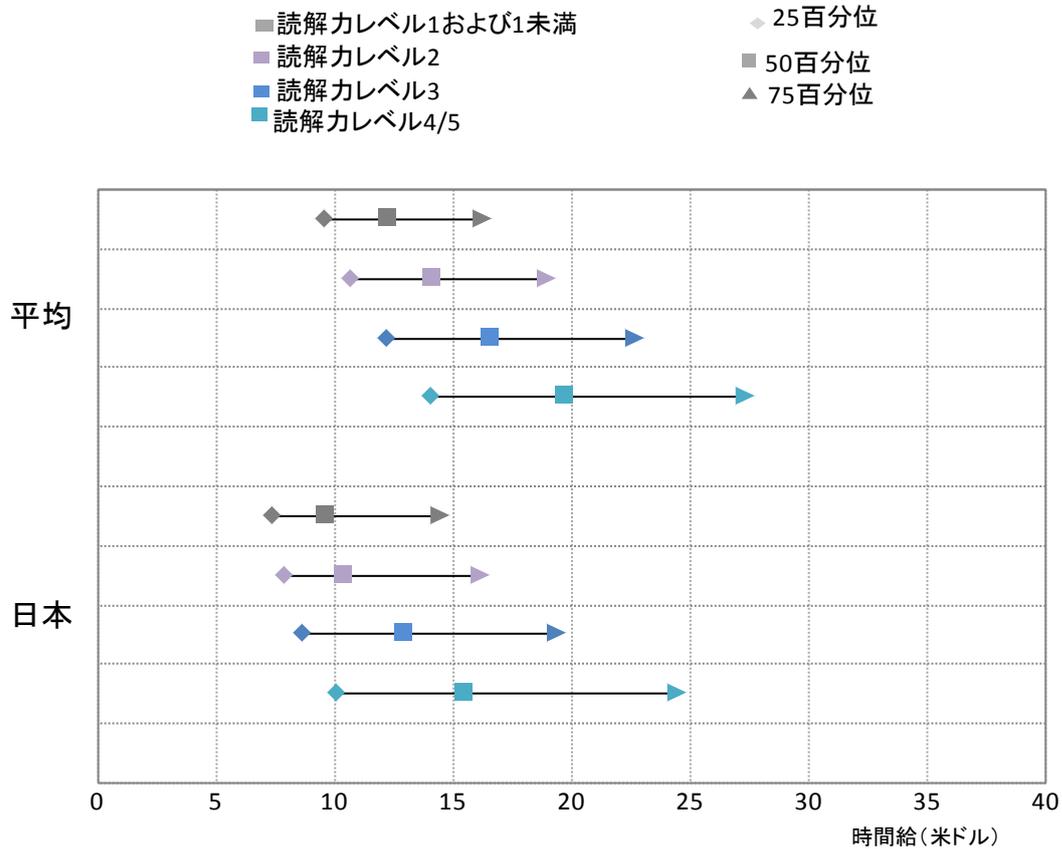
図6.3 (L) 読解力習熟度別の雇用状況  
就業者と非就業者の割合



出所: 国際成人力調査 (PIAAC) (2012), 表 A6.3 (L)

図6.4 (L) 読解力の習熟度別賃金の分布

賃金分布の第25,50および75百分位



注：被雇用者のみ。ボーナスを含む1時間当り賃金（購買力平価調整済み米ドル）

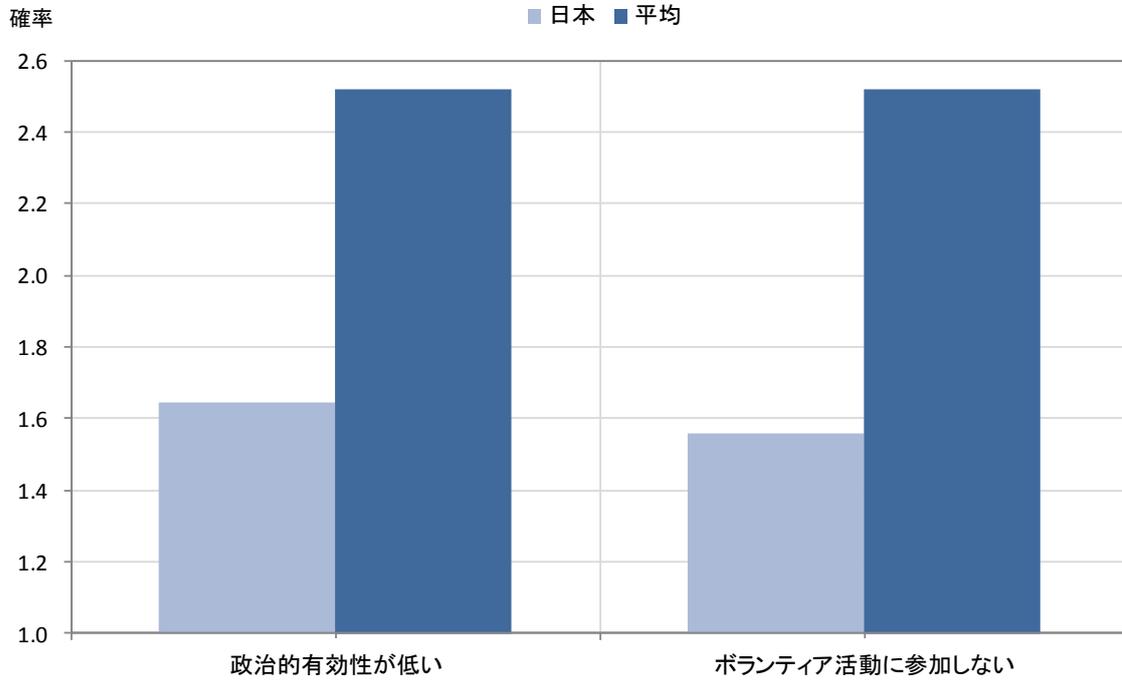
出所：国際成人力調査(PIAAC) (2012), 表 A6.4 (L).

日本では読解力の習熟度が、成人力調査で測定された 4 つの社会的結果、すなわち他人への信頼、政治過程への影響力についての考え方、ボランティアおよび社会活動への参加、自覚的健康状態との関連が際立って弱い。

- 読解力がレベル 1 またはレベル 1 未満の日本人成人が、他人を信用しないと回答する可能性はレベル 4 または 5 の者と同程度で、政治過程への影響力はほとんどない、ボランティア活動に参加しない、健康状態が悪いと回答する可能性は約 1.5 倍である。

図6.9(L) 読解力の習熟度と社会的結果の関係

確率はレベル1または1未満の者が政治的有効性を低い、またはボランティア活動への参加可能性を低いと回答する可能性を示している（調整済み）



注：参照した集団は読解力の習熟度がレベル4/5の成人。

出所：国際成人力調査 (PIAAC) (2012), 表 A6.9(L).

## 国際成人力調査 (PIAAC)に関する主な事実

### 調査内容

- 国際成人力調査(PIAAC)は16歳以上の成人の読解力、数的思考力およびITを活用した問題解決能力の習熟度を評価するものである。こうしたスキルは多くの社会的状況や職場で役立ち、労働市場、教育および訓練そして社会・市民生活に十分に受け込み、参加するために必要な「主要な情報処理能力」である。
- また、同調査は読解力と数的思考力に関連した回答者の活動、職場や日常生活における情報およびコミュニケーション技術の使用、職場で求められる他者との協力や自分の時間管理といった一般的なスキルに関する情報を収集している。また、回答者のスキルや資格が職場の要求に適合しているか、自分の主な業務分野に関して自主的に行動できるかといった質問も含まれる。

### 調査方法

- OECD加盟国22か国（オーストラリア、オーストリア、ベルギー（フランドル）、カナダ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ノルウェー、アイルランド、イタリア、日本、韓国、オランダ、ポーランド、スロバキア、スペイン、スウェーデン、英国（イングランドおよび北アイルランド）、米国）と、パートナー国2か国（キプロス\*\*、ロシア連邦）で構成される24か国・地域において、16～65歳の成人約16万6千人を対象に調査が行われた。
- 調査は、大半の参加国で2011年8月1日から2012年3月31日にかけて実施された。カナダでは、2011年11月から2012年6月、フランスでは2012年9月から同11月にかけて実施された。
- 言語評価は参加国の公用語またはその他の複数の言語で行われた。一部の参加国では、広く話されている少数言語または地方言語でも行われた。
- ITを活用した問題解決能力と読解力の2つの評価構成要素は自由選択だった。参加した24か国のうち20か国は問題解決能力の評価を実施し、21か国は読解力の評価を実施した。
- 調査の回答者は国籍、市民権または言語状況に関係なく、調査実施時に国内に居住する、特定の組織に属していない16～65歳の成人である。
- 標本規模は、主に評価の対象となる領域の数と、調査が実施された言語の数によって異なる。一部の参加国は、特定地域の居住者、先住民や移民などの特定のサブグループの習熟度について信頼できる推定値を得るために、標本規模を増やした。実際の標本数は最小の約4,500から最大の27,300まで幅がある。
- 調査は回答者の自宅または回答者と調査員の間で決められた場所で、調査員の監督の下で行われた。背景に関する質問は、コンピュータ支援が多個人面談(Computer-Aided Personal Interview)形式で行われた。調査の所要時間は回答者の状況により、30～45分だった。
- 回答者は背景に関する質問に答えた後、コンピュータ経験の有無に従ってノートパソコンを用いた調査または印刷されたテキスト小冊子を用いた紙の調査票に記入して完了した。回答時間に制限はなかった。認知評価の平均所要時間は50分であった。

\*\*トルコによる注記

この文書に掲載の情報で「キプロス」と表記されているものは、キプロス島南部を指す。キプロス島にいるトルコ国籍のキプロス島人とギリシャ国籍のキプロス島人の双方を代表する単一の権威は存在しない。トルコ政府は北キプロス・トルコ共和国 (TRNC) を承認している。恒久的かつ公正な解決策が国連の中で見いだせる間で、トルコは「キプロス問題」についてこの立場を維持する。

B. OECDに加盟する欧州連合諸国と欧州連合による注記

キプロス共和国はトルコを除く国連全加盟国によって承認されている。本書に掲載の情報はキプロス共和国政府の実効支配下にある地域を指す。

習熟度レベル: 読解力と数的思考力

レベル	得点範囲	読解力	数的思考力
レベル1未満	176点未満	よく知っている話題についての短い文章を読み、特定の情報を1つ見つける。文章には迷わせる情報はほとんど含まれていない。基礎的な語彙に関する知識のみが必要で、センテンスや段落の構造を理解したり、その他の文章の特徴を利用する必要はない。	計算、並べ替え、自然数または金銭を使った基礎的な算数または一般的な空間の概念などの単純なプロセスを行う。
1	176点以上 226点未満	比較的短い文章をコンピュータ上または紙面で読み、質問または指示された情報と同一または同義の情報を見つける。基礎的な語彙を理解し、文章の意味を判断し、まとまった文章を読む知識とスキルが評価される。	数理的な内容が明確な一般的な実際の状況で基礎的な数理的プロセスを行う。通常、計算、並べ替え、基礎的な算数、簡単または一般的な平面または空間図形の要素を特定する、1つの手順または単純なプロセスを行う。
2	226点以上 276点未満	コンピュータ上または紙面で文章と情報とを照合し、言い換えや簡単な推測を行う。	自然数、小数、パーセント、分数の計算、簡単な測定と空間の概念、推計、文章と図表の中の比較的簡単なデータと統計の解釈を含む、2つ以上の手順またはプロセスの応用が求められる。
3	276点以上 326点未満	このレベルで出される文章は、難解で冗漫なものが多い。文章と修辭的な構造を理解するとともに、コンピュータ上の複雑な文を探ることが求められる。	数の感覚と空間覚の応用、言葉または数字で表記された数理関係、図形、比率の理解と応用、および文と図表の中のデータと統計の解釈が求められる。
4	326点以上 376点未満	複雑な長文から情報を集めて理解し、まとめる複数段階の操作を行う。多くの問題で、具体的な1つ以上の中心的でない考え方を発見して理解し、わずかな証拠しかない主張または説得力のある対話を解釈、評価することが求められる。	数量とデータ、統計と確率、空間関係、換算、割合、公式について分析とより複雑な推論が求められる。また、回答または選択について、論点を理解し、理論的な説明が求められる。
5	376点以上	複数の難しい文全体から情報を探してまとめる、類似および対照的な思想または見解を要約する、または証拠に基づいた議論を評価することが求められる。回答者は微妙で修辭的な手がかりをみつけて、高度な推測を行ったり、専門的な背景知識を用いる必要がある。	相当量の変換と解釈を必要とする数理的情報を複数まとめる、推論を引き出す、数理的理論またはモデルを開発・応用する、解答または選択の批判的考察などが求められる。

## IT を活用した問題解決能力の習熟度レベル

レベル	得点範囲	各習熟度で完了した作業のタイプ
コンピュータの経験なし	該当しない	このカテゴリーには、「コンピュータを使った経験がない」と回答した成人が含まれる。そのためコンピュータを用いた調査には参加せず、答案用紙による調査を受けたが、この調査にはITを活用した問題解決能力は含まれない。
ICT コア不合格	該当しない	このカテゴリーには、コンピュータを使った経験はあるが、マウスの使用やウェブページのスクロールといったコンピュータを用いた調査に必要な基礎的 ICT スキルを測定するコンピュータの導入試験 (ICTコア) で「不合格」となった成人が含まれる。そのため、コンピュータを用いた調査には参加せず、答案用紙による調査を受けたが、この調査にはITを活用した問題解決能力は含まれない。
コンピュータ調査を拒否	該当しない	このカテゴリーには、コンピュータを使った経験はあるが、ICTコアを受けることなく、答案用紙による調査を希望した成人が含まれる。彼らもコンピュータを用いた調査には参加せず、答案用紙による調査を受けたが、この調査にはITを活用した問題解決能力は含まれない。
レベル 1 未満	241 点未満	質問は、明確に定義された問題に基づいており、一般的なインターフェース上の機能の一つだけ用いて、明確な一基準を満たすことが求められ、明確なまたは推定による理由付けや情報の変換は必要ない。手順はわずかで、サブ目標の設定はない。
1	241 点から 291 点未満	Eメールのソフトウェアまたはウェブブラウザといった広く入手でき、よく知った技術の応用が求められることが多い。問題を解決するために必要な情報やコマンドを使う必要のある操作は全く、またはほとんどない。作業の手順はわずかで、最少限の演算子を必要とする。項目をカテゴリーに分類するといった簡単な論理的思考のみが求められ、情報の対比や統合は必要ない。
2	291 点から 341 点未満	一般的な技術と、もっと特定の技術の応用を必要とする問題が多い。例えば、回答者は新しいオンラインフォームの利用を求められることがある。問題を解決するには、複数のページやアプリケーションを用いて何らかの操作を行う必要がある。作業には複数の手順と操作を伴うことがある。満たすべき基準は明らかだが、回答者が問題の目標を明確にしなければならないことがある。
3	341 点以上	一般的な技術と、もっと特定の技術の応用を必要とする問題が多い。問題を解決するには、複数のページやアプリケーションを用いて何らかの操作を行う必要がある。作業には複数の手順と操作を伴うことがある。回答者が問題の目標を明確にしなければならないことがあり、満たすべき基準も明確でないことある。かなりの程度、情報の統合と推論による理由付けが求められる。

お問い合わせ:

Andreas Schleicher

Advisor to the Secretary-General on Education Policy,  
Deputy Director for Education and Skills

Eメール: [Andreas.SCHLEICHER@oecd.org](mailto:Andreas.SCHLEICHER@oecd.org)

電話: +33 6 07 38 54 64

Mark Keese

Head of the Employment Analysis and Policy Division,  
Directorate for Employment Labour and Social Affairs

Eメール: [Mark.KEESE@oecd.org](mailto:Mark.KEESE@oecd.org)

電話: +33 1 45 24 87 94

Glenda Quintini

Senior Economist

Directorate for Employment Labour and Social Affairs

Eメールmail: [Glenda.QUINTINI@oecd.org](mailto:Glenda.QUINTINI@oecd.org)

電話: +33 1 45 24 91 94

国際成人力調査 (PIAAC)の詳細と「*OECD 技能アウトLOOK  
2013*」報告書全文はこちらをご覧ください。

<http://skills.oecd.org/skillsoutlook.html>

[www.oecd.org/site/piaac](http://www.oecd.org/site/piaac)

